令和3年度補助金·負担金調書

No. 💥

+0 1/ =0	在 H+===		5 L 76 4 5		105100
1 担二誌	管財課	室・部・局	財務部	予賀事業コード	105100

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	集会場	集会場整備事業補助金							(1) 一般補助金(団体等への補助金などの (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金などの (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金などの (3) 事業補助金(団体等事業に対する補助金などの (4) 事業権助金(団体等事業に対する補助金などの (4) ものできません。				
②支 出 の 根 拠	関市地区集会施設設置等助成規則						金 (3) 一般負担金(団体等への負担金なの) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金な						
③支 出 先	地区集	会施部	设の設置また	は改修	を行う団体		分 類	_	i)個人に対 i)その他	する	補助金・	負担金	Ē
全国,周办各 担	0 +>1		国の負担	あり	負担割合				負担額			Ŧ	円
④国・県の負担	Oなし	ĺ	県の負担	あり	負担割合				負担額			Ŧ	円
	対象	対象集会施設の設置または改修を行う地区管理団体							に対して				
⑤支 出 の 目 的	手 段	建築	または改修事	事業費に	対して補助						を行うこ	ことで	
	受益者	受益者 当該施設利用地区住民 た						が(を)					
	意図地域活動の充実を図る										という物	犬態にす	する
⑥期 間	R 3	3 年 4 月 1 日~R 4 年 3 月 31						補助・	負担開始年度	昭和	D 47	年月	芰
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	の担当課	O	に支出先団	体		-	その他()
⑧構成員の負担	負	担なし	L	O 負	担あり		:	負担客	Į į	あか	: 4)		円

2 実績(見込み) 【DO】

	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 1/2(限度有)
①補助・負担金 の額(千円)	6, 488	5, 928	7, 658	4, 000		単価を定めている→算式
97 IR (1117	0, 400	3, 920	7, 030	4, 000		定額補助・負担 その他 (
②過去における 見直し状況						
@ ~ III 10 17 // 7	R3歳入決算	算額	千円	R3歳出決算	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	R3歳入に占め	る補助・負担:	金の割合	%	0	決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USEE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域活動の減退	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	改修内容・件数の予測が難し	く、適正な予算確保が困難	

令和3年度補助金·負担金調書

No. 💥

担当課	管財課	室・部・局	財務部	予算事業コード	105200

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	公民セ	公民センター改修事業補助金						(1) 一般補助金(団体等への補助金など (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など				
②支 出 の 根 拠		関市地区公民センターの維持管理及び修繕等 に係る費用負担の基準						金 (3) 一般負担金 (団体等への負担金などの (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金など				
③支 出 先	改修等	を行う	公民センタ	_			分 類		i)個人に対	する	補助金・	負担金
	O #\1		国の負担	あり	負担割合				負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	` i	県の負担	あり	負担割合				負担額			千円
	対象	改修	等を行う公民	こセンタ	_						に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	補助									を行うこ	ことで
	受益者	当該加	施設利用地区	住民							が(を)	
	意 図 充実した地域活動を図ることができる								というり	態にする		
⑥期 間	R 3	3 年 <mark>4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31</mark> 日 補助・負担開始年度							平原	戊 18	年度	
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 〇 主に支出先団体							その他()
⑧構成員の負担	負	担なし	,	O 負	担あり			負担額	頁 <u> </u>	あ	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 1/2(限度有)
①補助・負担金 の額(千円)	1, 927	2 496	2 050	3, 000		単価を定めている→算式
97 IR (1117	1,927 2,486 2,950 3,000 定額補助・1					定額補助・負担 その他 (
②過去における 見直し状況						
@ ~ III 10 17 // 7	R3歳入決算	算額	千円	R3歳出決算	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	R3歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
()女当ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域活動の減退	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	改修	内容・件数の予測が難し	<.ii	適正な予算確保が困難	